



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
 コード番号 6058 URL <http://www.vectorinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西江 肇司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山本 高太郎 TEL 03-5572-6080
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	13,285	37.2	2,206	36.3	2,192	45.5	1,266	50.4
28年2月期	9,685	16.4	1,618	29.0	1,506	26.9	841	27.6

(注) 包括利益 29年2月期 1,864百万円 (124.0%) 28年2月期 832百万円 (21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	28.29	27.42	17.1	20.7	16.6
28年2月期	18.90	18.70	14.3	19.4	16.7

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 15百万円 28年2月期 △72百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	12,746	9,164	67.0	188.73
28年2月期	8,420	6,344	74.3	140.18

(参考) 自己資本 29年2月期 8,543百万円 28年2月期 6,256百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	1,503	△1,206	899	4,057
28年2月期	812	△2,161	601	2,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00	163	19.4	2.8
29年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	226	17.7	3.0

現時点では、平成30年2月期の配当予想は未定です。

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割をいたしました。平成28年2月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	70.1	1,300	25.6	1,300	40.2	800	64.7	17.87
通期	21,500	61.8	3,000	36.0	3,000	36.8	1,800	42.2	40.22

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社 (社名) 除外 -社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	45,527,400株	28年2月期	44,628,300株
② 期末自己株式数	29年2月期	261,810株	28年2月期	144株
③ 期中平均株式数	29年2月期	44,756,673株	28年2月期	44,534,151株

(注) 1. 詳細は、19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	9,118	24.2	332	△28.4	1,182	59.5	1,289	144.0
28年2月期	7,339	18.0	464	△30.3	741	△22.5	528	△21.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	28.81	27.92
28年2月期	11.86	11.74

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割をいたしました。これにより、前期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	9,126	6,929	75.8	152.81
28年2月期	6,514	5,215	79.8	116.50

(参考) 自己資本 29年2月期 6,916百万円 28年2月期 5,199百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割をいたしました。これにより、前期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり全体的には緩やかな回復基調で推移したものの、海外においては経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意するべき状況となっております。

株式会社電通が平成29年2月に発表した「日本の広告費」によると、平成28年の国内広告費は6兆2,880億円（前年比1.9%増）と前年比で増加しましたが、そのうちマスコミ4媒体（テレビ、新聞、雑誌、ラジオ）の分野は2兆8,596億円（同0.4%減）と前年比で減少となった一方で、インターネット広告の分野は1兆3,100億円（同13.0%増）と急速な成長を継続しました。またインターネット広告のなかでも動画広告の分野の成長が著しく、株式会社サイバーエージェントが平成28年11月に公表した動画広告市場に関する調査によると、平成28年の動画広告の市場規模は842億円（前年比57%増）となり、その後も高い水準で成長を継続し平成34年には2,918億円に達する見込みであることが示されています。

当社グループが手掛けるPRサービスの分野についても堅調な成長を継続するとともに、従来のPRサービス分野にとどまらない実効性の高い総合的なコミュニケーションサービスへの需要が高まっており、今後も全体として市場規模を拡大しながらその傾向が続くものと見込まれております。

このような市場環境のもと、当社グループにおいては、従来の戦略PRの分野だけでなく、上述の動画広告などの新しいサービス分野も含めた顧客のコミュニケーション戦略に関わる幅広いニーズに対応できるためのサービスの充実と体制の強化を進め、「アジアNo.1のPRグループになる」という目標の達成に向け、引き続き堅調に成長を実現いたしました。

また、中長期的なグループの成長も見据えた体制強化を推進しました。成長性の高い動画サービスなどの新しいサービスの積極的な展開を進めたほか、平成28年9月には国内最大級のエンターテインメントメディア「CuRAZY」を運営する株式会社LAUGH TECHの子会社化を決定し、インターネットメディアの分野も取り込んだ体制強化をすすめました。また、海外事業に関しても、平成29年2月に米国ハワイNo.1のPR会社PacRim Marketing Group, Inc.等3社の子会社化を完了しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は13,285百万円（前年同期比37.2%増）、営業利益は2,206百万円（前年同期比36.3%増）、経常利益は2,192百万円（前年同期比45.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,266百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

当社子会社でニュースリリース配信事業を手がける株式会社PR TIMESは、平成28年3月31日付で東京証券取引所マザーズへの上場をいたしました。

さらに、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー活動（ベンチャー企業等への出資）においては、出資先に対して資本面での支援を行うだけでなく、PRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として株式会社エボラブルアジアが平成28年3月に、株式会社フィル・カンパニーが11月に、リネットジャパングループ株式会社が12月に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました（株式会社エボラブルアジアは平成29年3月31日付で同取引所市場第一部へ市場変更されています）。

セグメント業績は、次のとおりであります。

・PR事業

PR事業においては、当社グループの従来からの中核事業分野である戦略PRサービスを中心に顧客のコミュニケーション戦略にかかわる幅広いサービスを提供し、全体として堅調な成長を達成いたしました。

戦略PRサービスは、引き続き当社グループの中核事業として順調に業績を伸ばしており、国内においては企業規模や業種に関係なく幅広く案件を獲得したほか、海外においても、顧客のアジア・ASEAN地域におけるコミュニケーション施策に対する需要を積極的に取り込み、積極的に海外展開をすすめる日系企業や海外において日本の商材をアピールしたい官公庁等の様々なコミュニケーション活動をサポートしました。

また、当社グループは、従来のPRの分野にとどまらず、引き続き進化を続ける市場環境にいち早く対応しながら、顧客のコミュニケーション戦略をサポートする付加価値の高い新しいサービス分野にも積極的に取り組み、それら新たなサービスを組み合わせることでPR事業全体の案件数の増加と利益率の向上を達成しました。

特に、昨年より本格的に開始し重点的に強化を進めている動画サービスの分野は成長が目覚ましく、株式会社NewsTVが提供するビデオリリース配信サービス「NewsTV」が引き続き旺盛な需要に支えられ業績を伸ばしました。

また、上場企業の顧客に対してはPRとあわせてIRサービスを提供し、IRの分野においても動画サービスに対する関心は高く、株式会社IRTVによる投資家向け動画サービス「IRTV」は引き続き訴求性の高いサービスとして多くの案件を獲得しました。株式会社IRTVは、平成28年に東京証券取引所に新規上場を果たした会社のおよそ10%の会社より上場前の準備段階からIRサービスの受注を果たしました。

その結果、当連結会計年度にPR事業において実行したプロジェクト件数は1,352件（前期実績1,236件）となり、PR事業全体では、売上高は11,243百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は1,834百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトに顧客のニュースリリースを配信・掲載し、1年間で4,000社を超える新規顧客を獲得し、平成29年1月には利用企業社数が16,000社を突破しました。

その結果、ニュースリリース配信事業における売上高は1,355百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は250百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

②次期の見通し

平成30年2月期の当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては緩やかな景気回復基調が継続し、消費活動の活性化、企業による広告やPR等の販促活動についてもより活発になるものと思われまます。海外に関しても、アジア・ASEAN地域を中心とした日系企業の進出意欲や官公庁や自治体によるインバウンド施策をサポートするサービスへのニーズも引き続き高いものと考えられます。

当社グループにおいては、継続的なPR市場の拡大だけでなく、成長が著しい動画サービスをはじめとする新しいサービスにも引き続き積極的に取り組み、多様な顧客のニーズに対応できる総合的なコミュニケーションサービス体制の構築を進め、日本国内およびアジア・ASEAN地域も含めた業界のリーディングカンパニーとしての地位をさらに確固たるものにするべく取り組んで参ります。さらにメディア事業やダイレクトマーケティング事業といった新規事業分野も積極的に取り組み、これら新規事業の成長も取り込みながら、総じて事業規模は底堅く推移していくものと見込まれます。

以上を踏まえ、当社グループの次期業績見通しにつきましては、売上高21,500百万円（前年同期比61.8%増）、営業利益3,000百万円（前年同期比36.0%増）、経常利益3,000百万円（前年同期比36.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円（前年同期比42.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,326百万円増加し、12,746百万円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は7,875百万円と前連結会計年度末に比べ2,173百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が1,211百万円、受取手形及び売掛金が994百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は4,870百万円と前連結会計年度末に比べ2,152百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加35百万円、無形固定資産の増加580百万円、投資有価証券の増加1,367百万円、敷金及び保証金の増加223百万円が主な要因となります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,506百万円増加し、3,581百万円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は3,372百万円と前連結会計年度末に比べ1,333百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が254百万円、短期借入金が213百万円、未払法人税等が106百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は208百万円と前連結会計年度末に比べ172百万円の増加となりました。これは、繰延税金負債が159百万円増加したことが主な要因となります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,820百万円増加し、9,164百万円となりました。これは、利益剰余金が1,104百万円、資本剰余金が728百万円増加したことが主な要因となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は4,057百万円と、前連結会計年度末に比較して1,211百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,503百万円となりました（前年同期比85.1%増）。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上2,049百万円、減価償却費の計上154百万円、投資有価証券評価損の計上140百万円、減損損失の計上36百万円、売上債権の増加額687百万円、たな卸資産の増加額40百万円、仕入債務の増加額33百万円及び法人税等の支払額651百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,206百万円となりました(前年同期は2,161百万円の支出)。これは主に、無形固定資産の取得による支出209百万円、敷金及び保証金の差入による支出234百万円、投資有価証券の取得による支出1,457百万円、投資有価証券の償還による収入650百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は899百万円となりました(前年同期比49.4%増)。これは主に、短期借入金の純増額191百万円、株式の発行による収入1,145百万円、自己株式の取得による支出259百万円、配当金の支払額163百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率 (%)	70.6	78.1	74.3	67.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	546.9	316.3	413.1	461.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.1	1.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.1	354.1	153.26	348.52

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図って参ります。当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案しつつ、配当性向20%を目安として継続的に配当を実施していきたいと考えております。

当期における剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株あたり5円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、配当基本方針に基づき、配当性向20%を目指してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いいモノを世の中に広め人々を幸せに」を経営理念としてかかげ、技術の進化とともに刻々と変化するメディア環境にもいち早く対応しながら、顧客のコミュニケーション戦略において必要となる実効性の高いサービスを総合的に提供して、顧客にとっての最適なコミュニケーション環境の構築をサポートすることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

現時点においても成長途上である当社グループでは、営業基盤の指標として、コンサルティングサービスを基本とする戦略PRサービスについては『売上総利益』を、それ以外のサービスについては『営業利益』をそれぞれ重要な経営指標として位置づけ、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来のPRの分野にとどまらず、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするためのサービスの拡充と体制の強化を推し進め、中長期ビジョンとして掲げる「アジアNO. 1のPRグループ」になれるよう、以下の経営戦略に重点を置いて参ります。

①国内PR市場における絶対的NO. 1の地位の確立

国内PR市場は堅調に成長を継続しており、そのなかで当社グループは、「戦略PR」を強みとしながら年平均20%を超える売上高成長率を維持し、現時点において国内市場では主導的な地位を確保したものと認識しております。今後も、めまぐるしく変化を続けるメディア環境に対応しながら従来のPRの分野にとどまらないサービスの拡充と多種多様な業種・規模の顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできるための体制強化を継続的に推し進め、国内NO. 1の地位をさらに確固たるものとするべく取り組んで参ります。

②アジア・ASEAN地域での事業強化

当社グループは、平成23年1月に中国上海市に子会社を設立したのを皮切りに、アジア・ASEAN地域において事業展開を積極的に進めて参りました。すでに同地域を中心に海外に子会社9社(12拠点)を設置し、顧客のアジア全域のPR施策を総合的にサポートできる体制をいち早く構築し、積極的に海外展開をすすめる日系企業や日本の商材をアピールしたい官公庁等の顧客を取り込みながら成長を実現して参りました。今後も「アジアNO. 1のPRグループ」の実現にむけて事業基盤の強化を進め、現地の企業も顧客として取り込みながらさらなる成長を実現して参ります。

③最新の市場環境に対応した総合的なコミュニケーションサービスの実現

当社グループが手掛けるPRサービス市場は堅調な成長を継続している一方で、従来のPRサービス分野にとどまらず、最新の技術を活用した実効性の高いサービスに対する関心が高まっており、それらもあわせた総合的なコミュニケーションサービスを提供できることがますます求められております。当社グループは、めまぐるしく変化を続けるメディア環境や技術の進化にも対応しながら顧客のコミュニケーション戦略を幅広くサポートするためのサービスの拡充や体制の強化を継続的に推し進めることで成長を実現してまいりました。特に最近では急速に技術進歩をしながら成長を続けるインターネット広告やメディア分野の取り組みも強化し、最新のアドテクノロジーを活用した情報拡散手法や効果的な情報伝達手段としての動画の活用など、最新かつ最適なサービスを充実させ、実績を積み上げております。また、事業への出資を伴う活動にも取り組み、当社グループの事業強化と新たな成長分野の開発を進めております。今後も市場の動向や技術の進歩も踏まえながら将来にわたってより安定的かつ効率的な収益を確保できるサービスの開発に取り組み、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる体制を整備し業界における競合優位性をより一層強化して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするための体制を整え、従来のPRの枠組にとらわれない広範な事業に取り組み成長を実現して参りましたが、将来にわたって当社グループの持続的な成長を実現させるためには、従来にも増してめまぐるしく進化を続けるメディア環境やインターネット等の技術の進化にもいち早く対応できるための継続的な事業基盤の強化が必須であると考えております。

今後当社グループは更なるサービスの開発及び事業規模の拡大を推進すべく、以下の課題に積極的に対処して参ります。

①顧客のトータルコミュニケーションをサポートする事業体制の強化

当社グループが強みとする「戦略PR」の分野が堅調な成長を継続している一方で、当社グループとしては、永続的なグループ全体の発展のためにさらに多様かつ安定的な収益事業基盤の強化が必須であると考えております。また、国内広告市場においてはインターネット広告の分野の成長が著しく、動画やアドテクノロジーなどの最新技術によるサービスの進化やスマートフォンなどのモバイル端末を中心とするデバイス環境の変化も踏まえたターゲティング効果の高い広告手法がますます市場の注目を集めており、PRの分野にとどまらず顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる事業体制がますます求められていくものと考えております。当社グループは、このような需要に対応するために、コンサルティング業務を基本とする戦略PRサービスだけでなく、ビデオリリース配信サービス「NewsTV」や投資家向け動画サービス「IRTV」といった動画を活用したサービスなどの新しいサービスの強化もすすめ、さらにはインターネットメディアの分野にも取り組むなど、最新の市場環境にいち早く対応しながら顧客が求める幅広いサービスを拡充し、より安定した事業基盤の拡充を進めております。また最近では、事業への出資を伴う活動にも取り組み、当社グループの新たな成長分野の開発を進めております。当社グループは「いいモノを世の中に広める」プロフェッショナルとして、めまぐるしく進化を続ける市場環境にもいち早く対応しながらサービスの拡大・強化を進め、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするための事業体制の整備も継続的に推し進め、更なる成長に努めて参ります。

②アジア・ASEAN地域での事業基盤の強化

アジア・ASEAN地域において、現地での事業展開をめざす日系企業や日本の商材をアピールしたい官公庁等の事業推進施策としてのPRサービスに対するニーズも高まっております。当社グループは、業界ではいち早くこの市場に進出し本格的営業展開を進め、これら日本の顧客の現地における幅広いコミュニケーション活動を支援して参りました。今後は、現地で蓄積したノウハウと日本国内市場で培った付加価値の高いサービスを活かして、日本の顧客だけでなく現地国内企業等の顧客の獲得の機会を増やすことで成長を加速させ、当社グループが目標とする「アジアNo.1のPRグループ」を早期に実現し、その地位を確固たるものとするべく事業基盤の強化を進めて参ります。

③成長を持続するための優秀な人材の確保及び組織力の強化

当社グループの競争の源泉は、めまぐるしく進化するメディア環境にも対応した従来のPRの枠組みにとらわれない幅広いサービスラインの開発及び実行力にあり、これらを維持・向上していくためには優秀な人材の確保と育成が欠かせません。そのため当社グループは、優秀な人材を惹き付ける事業運営を行い、事業の拡大や成長に必要な新卒・中途採用を積極的に進めるとともに、事業の成長によってもサービスレベルの維持・向上を実現するための組織力の強化にも継続して努めて参ります。

④コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めているところです。当社グループは国内のみならず海外においてもグループ会社が増加し、事業分野を広げながら成長を継続していることから、従来のPR分野だけでなく、新しい事業分野や事業地域で適用ある法令やルールを遵守するための体制の整備が重要であると認識しております。当社グループでは、内部監査室を中心に各部門及び子会社に対する継続的内部監査を実施し、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務活動の正常な運営と改善向上を図り経営効率化を進めるなど、今後とも、内部監査及び経営管理体制の整備を通じて、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着に努めて参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く。）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,846,306	4,057,379
受取手形及び売掛金	2,041,149	3,035,352
商品及び製品	65,927	104,985
未成業務支出金	69,663	93,171
繰延税金資産	90,069	142,874
その他	625,173	530,566
貸倒引当金	△35,524	△88,344
流動資産合計	5,702,765	7,875,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	222,959	275,470
機械装置及び運搬具	5,674	5,674
工具器具備品	261,979	408,652
リース資産	63,337	62,140
減価償却累計額	△226,977	△389,398
有形固定資産合計	326,974	362,540
無形固定資産		
のれん	59,251	501,929
ソフトウェア	161,081	254,125
その他	50,557	95,203
無形固定資産合計	270,891	851,257
投資その他の資産		
投資有価証券	1,832,462	3,199,491
繰延税金資産	68,411	6,926
敷金及び保証金	202,944	426,561
その他	27,714	32,443
貸倒引当金	△12,062	△8,976
投資その他の資産合計	2,119,469	3,656,447
固定資産合計	2,717,335	4,870,245
資産合計	8,420,100	12,746,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,137	558,171
短期借入金	775,279	989,040
リース債務	12,577	13,858
未払法人税等	340,772	446,884
賞与引当金	92,782	143,627
その他	513,849	1,220,932
流動負債合計	2,039,398	3,372,515
固定負債		
リース債務	29,687	29,106
繰延税金負債	—	159,277
その他	6,114	20,357
固定負債合計	35,801	208,740
負債合計	2,075,200	3,581,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,170	1,957,872
資本剰余金	1,708,170	2,436,442
利益剰余金	2,777,243	3,881,379
自己株式	△89	△259,488
株主資本合計	6,233,495	8,016,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	521,959
為替換算調整勘定	22,542	5,006
その他の包括利益累計額合計	22,542	526,966
新株予約権	16,063	12,213
非支配株主持分	72,798	609,588
純資産合計	6,344,899	9,164,974
負債純資産合計	8,420,100	12,746,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	9,685,841	13,285,342
売上原価	3,809,715	5,433,107
売上総利益	5,876,125	7,852,235
販売費及び一般管理費	4,257,689	5,645,607
営業利益	1,618,436	2,206,627
営業外収益		
受取利息	20,660	29,481
補助金収入	3,899	2,397
持分法による投資利益	-	15,315
投資事業組合運用益	-	8,050
その他	2,100	14,372
営業外収益合計	26,660	69,617
営業外費用		
支払利息	2,607	4,161
持分法による投資損失	72,453	-
為替差損	1,076	1,333
株式公開費用	4,000	-
投資事業組合運用損	7,840	17,292
貸倒引当金繰入額	42,383	41,036
その他	8,039	19,984
営業外費用合計	138,401	83,808
経常利益	1,506,696	2,192,436
特別利益		
投資有価証券売却益	16,293	-
固定資産売却益	-	1,591
段階取得に係る差益	-	41,324
特別利益合計	16,293	42,915
特別損失		
投資有価証券評価損	50,679	140,477
固定資産除却損	6,625	1,778
減損損失	-	36,665
リース解約損	4,403	4,341
その他	-	2,158
特別損失合計	61,709	185,420
税金等調整前当期純利益	1,461,280	2,049,931
法人税、住民税及び事業税	610,595	755,752
法人税等調整額	△3,636	△64,251
法人税等合計	606,958	691,500
当期純利益	854,321	1,358,430
非支配株主に帰属する当期純利益	12,735	92,289
親会社株主に帰属する当期純利益	841,586	1,266,141

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	854,321	1,358,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	521,959
為替換算調整勘定	△21,763	△15,851
その他の包括利益合計	△21,763	506,108
包括利益	832,558	1,864,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	819,822	1,770,565
非支配株主に係る包括利益	12,735	93,973

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,738,760	1,698,760	2,069,182	-	5,506,702
当期変動額					
新株の発行	9,410	9,410			18,821
剰余金の配当			△133,525		△133,525
自己株式の取得				△89	△89
親会社株主に帰属する当期純利益			841,586		841,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,410	9,410	708,060	△89	726,792
当期末残高	1,748,170	1,708,170	2,777,243	△89	6,233,495

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,306	44,306	16,100	60,063	5,627,172
当期変動額					
新株の発行					18,821
剰余金の配当					△133,525
自己株式の取得					△89
親会社株主に帰属する当期純利益					841,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,763	△21,763	△36	12,735	△9,065
当期変動額合計	△21,763	△21,763	△36	12,735	717,727
当期末残高	22,542	22,542	16,063	72,798	6,344,899

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,170	1,708,170	2,777,243	△89	6,233,495
当期変動額					
新株の発行	209,702	209,702			419,404
剰余金の配当			△163,636		△163,636
自己株式の取得				△259,398	△259,398
連結範囲の変動			1,630		1,630
連結子会社の増資による持分の増減		352,073			352,073
連結子会社株式の取得による持分の増減		△36,445			△36,445
連結子会社株式の売却による持分の増減		202,941			202,941
親会社株主に帰属する当期純利益			1,266,141		1,266,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	209,702	728,271	1,104,135	△259,398	1,782,710
当期末残高	1,957,872	2,436,442	3,881,379	△259,488	8,016,206

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	22,542	22,542	16,063	72,798	6,344,899
当期変動額						
新株の発行						419,404
剰余金の配当						△163,636
自己株式の取得						△259,398
連結範囲の変動					26,752	28,383
連結子会社の増資による持分の増減					377,393	729,467
連結子会社株式の取得による持分の増減					△9,724	△46,170
連結子会社株式の売却による持分の増減					48,394	251,335
親会社株主に帰属する当期純利益						1,266,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521,959	△17,535	504,423	△3,850	93,973	594,547
当期変動額合計	521,959	△17,535	504,423	△3,850	536,790	2,820,074
当期末残高	521,959	5,006	526,966	12,213	609,588	9,164,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,461,280	2,049,931
減価償却費	131,706	154,615
のれん償却額	11,555	38,638
長期前払費用償却額	5,418	6,494
その他の償却額	11,732	8,839
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,591
減損損失	-	36,665
事業整理損	-	2,158
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△41,324
投資有価証券評価損益(△は益)	50,679	140,477
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,293	910
持分法による投資損益(△は益)	72,453	△15,315
投資事業組合運用損益(△は益)	7,840	9,242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,326	48,704
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,856	50,845
受取利息	△20,660	△29,481
支払利息	2,607	4,159
売上債権の増減額(△は増加)	△72,549	△687,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98,052	△40,315
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,970	33,395
その他	△104,039	352,523
小計	1,398,177	2,121,610
利息及び配当金の受取額	10,464	38,166
利息の支払額	△5,300	△4,314
法人税等の支払額	△591,006	△651,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,335	1,503,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△207,773	△72,283
無形固定資産の取得による支出	△117,532	△209,129
敷金及び保証金の差入による支出	△119,059	△234,865
敷金及び保証金の回収による収入	25,993	6,428
関係会社株式の取得による支出	△10,000	△76,170
関係会社株式の売却による収入	8,200	251,335
投資有価証券の取得による支出	△1,361,583	△1,457,771
投資有価証券の売却による収入	1,000	1,558
投資有価証券の償還による収入	-	650,000
貸付けによる支出	△235,000	△590,600
貸付金の回収による収入	16,390	767,534
事業譲受による支出	△61,888	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△239,312
その他	△100,000	△3,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,161,254	△1,206,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	728,756	191,440
リース債務の返済による支出	△12,597	△14,251
株式の発行による収入	18,784	1,145,021
自己株式の取得による支出	△89	△259,398
配当金の支払額	△133,087	△163,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	601,766	899,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,550	△2,378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△769,702	1,194,218
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	16,855
現金及び現金同等物の期首残高	3,616,009	2,846,306
現金及び現金同等物の期末残高	2,846,306	4,057,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は673百万円減少しております。また、当連結会計年度の資本剰余金が518百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、企業の広報活動の支援やコンサルティング業務を実施しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じて顧客企業に対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

また、ニュースリリース配信事業を行う株式会社PR TIMESは、売上規模、組織規模ともに順調に拡大を続けております。

したがって、当社は、報告セグメントの区分を「PR事業」「ニュースリリース配信事業」の2区分としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,697,213	975,473	9,672,686	13,154	9,685,841		9,685,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,772	104,571	119,343	92,215	211,558	△211,558	-
計	8,711,985	1,080,044	9,792,030	105,369	9,897,400	△211,558	9,685,841
セグメント利益又は損失 (△)	1,453,081	180,159	1,633,241	△12,930	1,620,311	△1,875	1,618,436
セグメント資産	7,623,681	766,496	8,390,178	29,922	8,420,100	-	8,420,100
セグメント負債	1,756,993	312,636	2,069,630	5,569	2,075,200	-	2,075,200
その他の項目							
減価償却費	82,856	48,849	131,706	-	131,706	-	131,706
のれん償却額	11,555	-	11,555	-	11,555	-	11,555
持分法適用会社への投資額	23,853	-	23,853	-	23,853	-	23,853
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	161,089	80,504	241,593	2,400	243,994	-	243,994

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,875千円は、セグメント間取引消去△1,875千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,225,747	1,237,051	12,462,798	822,543	13,285,342		13,285,342
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,171	117,985	136,156	360,859	497,016	△497,016	-
計	11,243,918	1,355,036	12,598,954	1,183,403	13,782,358	△497,016	13,285,342
セグメント利益	1,834,702	250,956	2,085,658	124,450	2,210,108	△3,481	2,206,627
セグメント資産	10,300,374	1,554,317	11,854,692	891,538	12,746,230	-	12,746,230
セグメント負債	2,983,148	248,787	3,231,936	349,320	3,581,256	-	3,581,256
その他の項目							
減価償却費	93,191	59,960	153,151	1,464	154,615	-	154,615
のれん償却額	14,418	-	14,418	24,219	38,638	-	38,638
持分法適用会社 への投資額	13,686	-	13,686	-	13,686	-	13,686
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 又は減少額（△）	362,189	△6,528	355,661	260,269	615,931	-	615,931

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康美容関連事業、人材紹介事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,481千円は、セグメント間取引消去△3,481千円であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱電通	1,118,139	PR事業

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	計			
減損損失	36,665	-	36,665	-	-	36,665

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	計			
当期償却額	14,418	-	14,418	24,219	-	38,638
当期末残高	260,789	-	260,789	241,139	-	501,929

(注) 「その他」の金額はメディア運営事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	140.18円	188.73円
1株当たり当期純利益金額	18.90円	28.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.70円	27.42円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,344,899	9,164,974
純資産の合計額から控除する金額(千円)	88,861	621,801
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,256,038	8,543,172
期末の普通株式の数(株)	44,628,156	45,265,590

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	841,586	1,266,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	841,586	1,266,141
普通株式の期中平均株式数(株)	44,534,151	44,756,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	482,088	1,411,152
(うち新株予約権(株))	(482,088)	(1,411,152)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,750個)	—

3. 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、株式会社Alpacaの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。平成29年3月31日付で、持分比率71.2%にあたる株式89株を取得しております。

1. 株式取得の目的

当社グループの企業価値の向上を図ることを目的としております。

2. 株式取得の相手会社の名称

佐上峻作

倉田将志

IF Angel 1号投資事業有限責任組合

3. 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

(1) 被取得企業の名称 株式会社Alpaca

(2) 事業の内容 メディアの運営

(3) 資本金の額 6百万円

4. 株式取得の時期

平成29年3月31日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 89株

(2) 取得価額 676,400,000円

(3) 取得後の持分比率 71.2%

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金

7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定していません。

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。